

平成19年度決算

		比率		市民一人当たり支出
収入	市税合計	11,645	45.20%	
	個人市民税	3,705		
	固定資産税	5,335		
支出	民生費	8,236	32.1%	105,274円
	教育費	2,915	11.3%	37,257円
	衛生費	2,944	11.5%	37,632円
	土木費	3,994	15.5%	51,050円
	総務費	2,633	10.3%	33,656円
	公債費	3,159	12.3%	40,384円
	歳出総額	25,679		

平成23年度決算

		比率		市民一人当たり支出
収入	市税合計	11,326	40.8%	
	個人市民税	3,395		
	固定資産税	5,298		
支出	民生費	10,738	38.8%	138,919円
	教育費	2,228	8.1%	28,826円
	衛生費	3,457	12.5%	44,731円
	土木費	2,982	10.8%	38,582円
	総務費	2,736	9.9%	35,394円
	公債費	3,790	13.7%	49,033円
	歳出総額	27,673		

平成25年度決算

		比率		市民一人当たり支出
収入	市税合計	11,244	37.2%	
	個人市民税	3,551		
	固定資産税	5,058		
支出	民生費	11,072	37.0%	145,140円
	教育費	2,056	6.9%	26,951円
	衛生費	2,897	9.7%	37,971円
	土木費	4,664	15.6%	61,135円
	総務費	3,418	11.4%	44,798円
	公債費	4,046	13.5%	53,034円
	歳出総額	29,894		

借入金残高 約840億円 平成21年度末時点
 約701億円 平成26年6月末時点

ポイント

働き手人口の減少により、市税収入は減少しているが、国からの仕送り増で予算総額は増えている
高齢者の増加による福祉にかかるお金(民生費)の支出増加の流れは今後も続き、財政の硬直化が必
⇒地方よりも国の財政の方が厳しいため、無い袖は振れず、必ず仕送りが削られる局面が訪れます

201503予算委員会にて: 扶助費推移 H19:50億 H25:75億 H31:101億円(見込み)